

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	45,439,678	43,623,243	実質収支比率	5.9	5.0		
市町村名	佐野市		地方交付税種地	1-4			財源超過	×	歳出総額	43,126,671	42,198,411	経常収支比率	85.5	89.1		
人口	22年国調(人)	121,249	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	2,313,007	1,424,832	(※1)	(94.9)	(95.0)			
	17年国調(人)	123,926				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	722,937	88,559	標準財政規模	27,096,670	26,580,320			
	増減率(%)	-2.2				近畿	×	実質収支	1,590,070	1,336,273	財政力指数	0.76	0.78			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	122,229	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	253,797	246,352	公債費負担比率	15.1	16.0			
	22.03.31(人)	122,816		第1次	2,477	2,752	過疎	×	積立金	1,411,133	901,461	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.5		第2次	4.0	4.3	山振	○	繰上償還金	-	120	実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	356.07		第3次	23,820	26,995	低開発	×	積立金取崩し額	800,312	793,770	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	341	世帯数(世帯)	45,178	57.3	53.2	指数表選定	○	実質単年度収支	864,618	354,163	実質公債費比率	8.2	9.7			
職員等の状況	職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,492,917	41,152,936	うち公的資金	24,014,938	23,131,102	将来負担比率	49.6	67.8			
特別職等	市区町村長		1	9,135	一般職員	838	2,820,708	3,366	債務負担行為額(支出予定額)	7,713,818	3,804,502	資金不足比率(※3)	-	-		
	副市区町村長	2	7,065	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	138	427,938	3,101	土地開発基金現在高	1,711,358	1,711,033						
	教育長	1	6,255	教育公務員	16	63,936	3,996	積立金	4,471,055	3,860,234						
	議会議長	1	5,350	臨時職員	-	-	-	現在高	298,005	297,262						
	議会副議長	1	4,650	合計	854	2,884,644	3,378	財政調整基金	3,088,873	3,109,463						
	議会議員	26	4,200	ラスパイレス指数			97.8	減債基金								
								その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(13)	佐野地区衛生施設組合(一般会計)	(19)	佐野市文化振興事業団
(2)	自家用有償バス事業特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(10)	病院事業会計	(14)	佐野地区広域消防組合(一般会計)	(20)	佐野市農業公社
		(5)	老人保健事業特別会計			(15)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	佐野市土地開発公社
		(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(16)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(22)	佐野市施設管理公社
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	どまんなかたぬま
		(8)	後期高齢者医療特別会計			(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	両毛地区勤労者福祉共済会

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,453,322	38.4	16,160,211	64.7
地方譲与税	517,663	1.1	517,663	2.1
利子割交付金	42,256	0.1	42,256	0.2
配当割交付金	19,190	0.0	19,190	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,424	0.0	7,424	0.0
地方消費税交付金	1,249,902	2.8	1,249,902	5.0
ゴルフ場利用税交付金	182,431	0.4	182,431	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	153,478	0.3	153,478	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	211,522	0.5	211,522	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	92,205	0.2	92,205	0.4
減収補填特例交付金	119,317	0.3	119,317	0.5
地方交付税	7,270,238	16.0	6,370,849	25.5
普通交付税	6,370,849	14.0	6,370,849	25.5
特別交付税	899,389	2.0	-	-
（一般財源計）	27,107,426	59.7	24,914,926	99.7
交通安全対策特別交付金	22,910	0.1	22,910	0.1
分担金・負担金	139,784	0.3	-	-
使用料	703,976	1.5	45,597	0.2
手数料	380,534	0.8	-	-
国庫支出金	5,616,144	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,922,527	6.4	-	-
財産収入	270,413	0.6	4,751	0.0
寄附金	23,394	0.1	-	-
繰入金	845,488	1.9	-	-
繰越金	1,424,832	3.1	-	-
諸収入	2,021,650	4.4	2,074	0.0
地方債	3,960,600	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,769,000	6.1	-	-
歳入合計	45,439,678	100.0	24,990,258	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	16,160,211	92.6	232,735	
法定普通税	16,160,211	92.6	232,735	
市町村民税	6,594,446	37.8	232,735	
個人均等割	176,392	1.0	-	
所得割	4,996,437	28.6	-	
法人均等割	499,363	2.9	81,950	
法人税割	922,254	5.3	150,785	
固定資産税	8,489,810	48.6	-	
うち純固定資産税	8,473,054	48.5	-	
軽自動車税	230,084	1.3	-	
市町村たばこ税	825,460	4.7	-	
鉱産税	20,411	0.1	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,293,111	7.4	-	
法定目的税	1,293,111	7.4	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,293,111	7.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	17,453,322	100.0	232,735	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率（現・計）	97.8	97.4	89.7	89.0
（％）	97.6	97.0	90.2	89.9
	97.7	97.5	88.7	87.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,487,111	実質収支	688,899
下水道	1,275,553	再差引収支	589,607
病院	831,206	加入世帯数（世帯）	20,648
上水道	130,922	被保険者数（人）	38,240
介護サービス	54,719	被保険者	86
国民健康保険	800,292	1人当り	87
その他	2,394,419	保険税（料）収入額	218
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	306,488	0.7	-	306,488
総務費	6,134,490	14.2	728,364	5,471,089
民生費	13,989,494	32.4	395,147	7,326,642
衛生費	4,134,006	9.6	107,782	3,614,119
労働費	73,995	0.2	-	41,171
農林水産業費	753,812	1.7	185,244	530,160
商工費	1,446,866	3.4	5,229	374,913
土木費	4,277,072	9.9	1,583,620	3,233,966
消防費	1,574,868	3.7	47,673	1,534,085
教育費	5,187,049	12.0	1,516,623	3,285,060
災害復旧費	10,510	0.0	-	5,255
公債費	5,238,021	12.1	-	5,004,112
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,126,671	100.0	4,569,682	30,727,060

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,483,621	49.8	15,287,176	15,286,870	55.1
人件費	8,666,208	20.1	7,758,109	7,757,803	27.9
うち職員給	5,174,728	12.0	4,370,822	-	-
扶助費	7,579,398	17.6	2,524,961	2,524,961	9.1
公債費	5,238,015	12.1	5,004,106	5,004,106	18.0
内訳	5,238,015	12.1	5,004,106	5,004,106	18.0
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,062,858	39.6	13,467,719	8,437,002	30.4
物件費	5,152,950	11.9	3,555,208	3,235,715	11.7
維持補修費	702,845	1.6	613,641	604,404	2.2
補助費等	4,027,135	9.3	3,785,170	2,017,995	7.3
うち一部事務組合負担金	1,755,756	4.1	1,755,722	1,711,522	6.2
繰出金	4,524,983	10.5	3,992,200	2,578,888	9.3
積立金	1,435,483	3.3	1,403,862	-	-
投資・出資金・貸付金	1,219,462	2.8	117,638	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,580,192	10.6	1,972,165	-	-
うち人件費	118,660	0.3	115,603	-	-
普通建設事業費	4,569,682	10.6	1,966,910	-	-
うち補助	1,623,031	3.8	85,391	-	-
うち単独	2,916,516	6.8	1,863,384	-	-
災害復旧事業費	10,510	0.0	5,255	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,126,671	100.0	30,727,060	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 栃木県佐野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,386	43,074	2,312	1,589	845	40,493	
2 自動車用税/バス事業特別会計	137	137	0	0	72	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	45,524	43,211	2,313	1,589		40,493	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	13,325	12,636	689	689	1,163	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計（直営施設勘定）	294	293	1	1	49	50	5	-	
3 老人保健事業特別会計	6	6	0	0	0	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	8,236	8,079	156	156	1,327	-	-	-	
5 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	56	55	1	1	55	242	201	-	
6 後期高齢者医療特別会計	984	984	1	1	270	-	-	-	
7 水道事業会計	1,895	1,937	▲41	879	131	10,287	1,265	-	法適用企業
8 病院事業会計	813	810	3	266	831	1,955	1,967	-	法適用企業
9 公共下水道事業特別会計	2,784	2,633	152	119	1,166	20,441	14,329	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	165	160	5	5	109	1,326	1,178	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				3,707		34,341	18,945	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 佐野地区衛生施設組合（一般会計）	567	557	10	10	-	346	249	
2 佐野地区広域消防組合（一般会計）	1,951	1,885	66	66	60	613	469	
3 栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	14,722	14,639	83	83	2,105	-	-	
4 栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	39	37	2	2	16	-	-	
5 栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,404	2,391	13	13	1,134	-	-	
6 栃木県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	167,728	166,009	1,719	1,719	2,334	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,884		959	718	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補填に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 佐野市文化振興事業団	4	932	500	-	-	-	-	-	
2 佐野市農業公社	0	34	20	13	-	1,075	-	-	
3 佐野市土地開発公社	4	358	5	-	-	-	-	-	
4 佐野市施設管理公社	▲1	13	10	29	-	-	-	-	
5 どもんなかためま	63	214	25	-	-	-	-	-	
6 西毛地区勤労福祉共済会	0	118	16	12	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県佐野市

人口	122,229人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	356.07km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	45,439,678千円		実質公債費比率	8.2%
歳出総額	43,126,671千円		将来負担比率	49.6%
実質収支	1,590,070千円			
標準財政規模	27,096,670千円		市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
地方債現在高	40,492,917千円		(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2

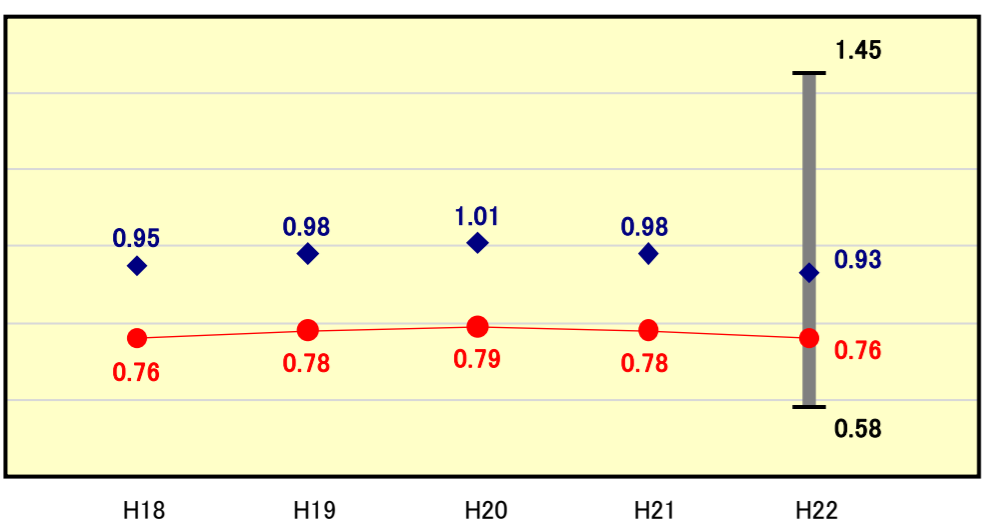


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 15/19 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

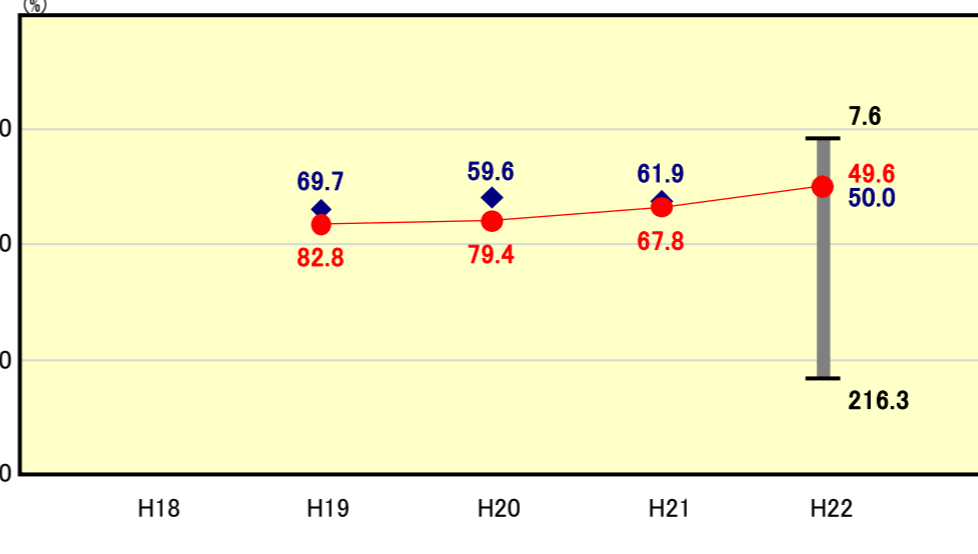


財政力指数の分析欄
 基準財政収入額では、固定資産税(家屋)が増加したものの、景気悪化による市民税の大幅な減少が影響し、全体で5.4%の減となった。このことにより、財政力指数は前年度より0.2ポイント下回ることとなった。現在も景気は足踏み状態にあり、雇用情勢も厳しいことから、税収の回復が難しい状況にある。今後も、企業誘致等を推進することにより、地域経済の活性化を図ることで自主財源を確保し、歳出面でも、歳入に見合った歳出構造に転換していくことで、健全財政の堅持に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.6%]

類似団体内順位 9/19 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

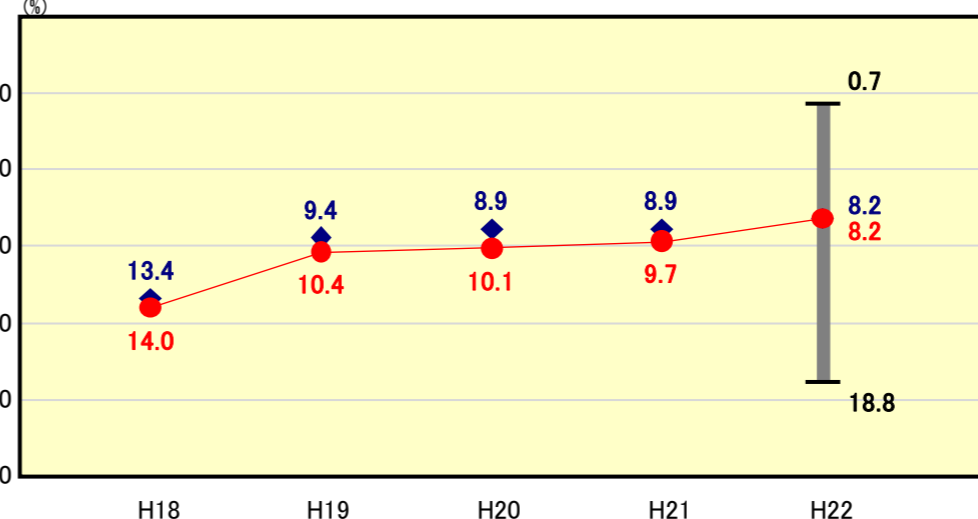


将来負担比率の分析欄
 対前年比18.2ポイント減少し類似団体平均を0.4ポイント下回ったが栃木県市町村平均より5.9ポイント上回っている。前年度よりも数値が低下した主な要因は、地方債現在高等の減や、基準財政需要額算入見込額及び標準財政規模の増等によるものである。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とした行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 11/19 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

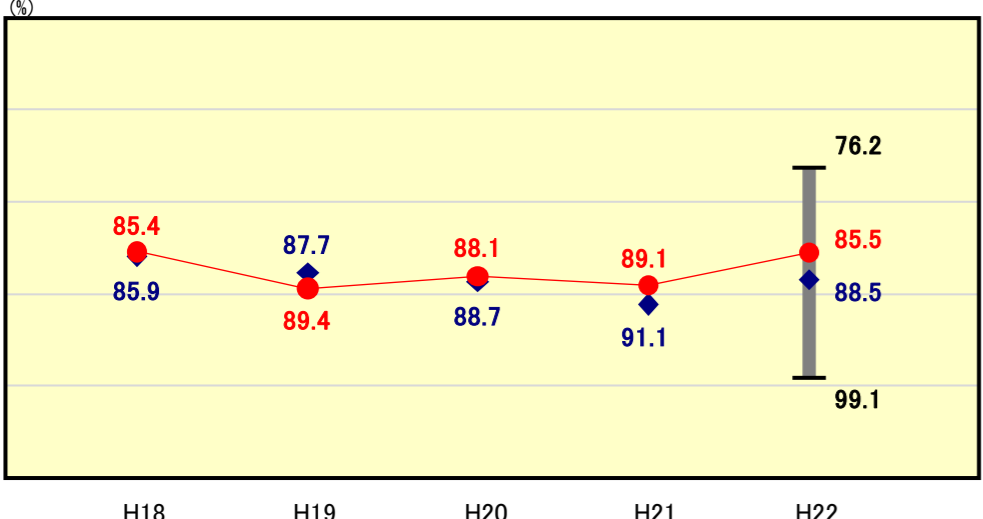


実質公債費比率の分析欄
 対前年比1.5ポイント減少し類似団体平均と同率となった。主な要因としては、公債費が減少したこと、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増などにより、比率の分母となる標準財政規模が大きくなったことがあげられる。今後、合併特例債事業債及び臨時財政対策債の償還について、増加傾向となることが見込まれるため、行政評価等により事業の選択と集中を図る中で、真に必要な事業にのみ地方債を発行をし、市債の新規発行抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 8/19 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

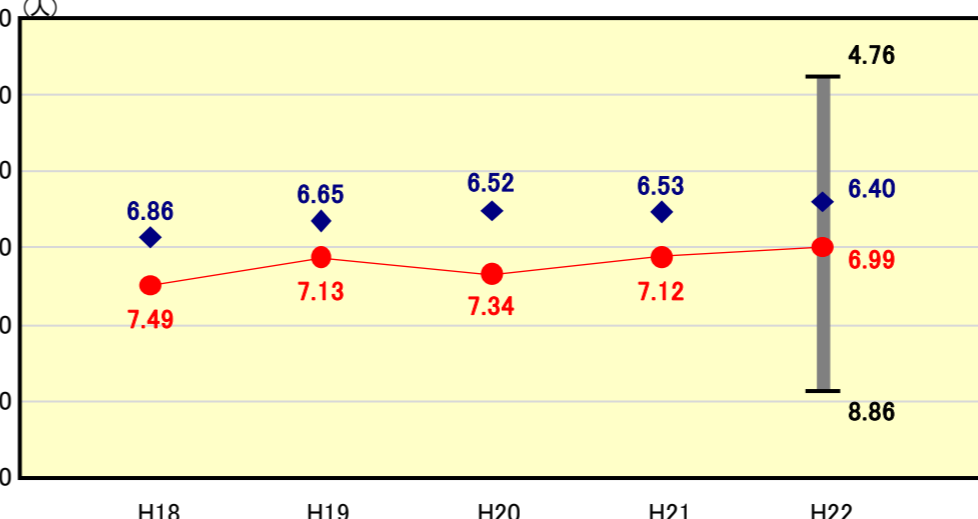


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源は、地方交付税や臨時財政対策債等が増、市税等が減となり、全体では増加となった。一方、歳出の経常経費充当一般財源は、物件費や扶助費及び繰出金等が増となり、人件費や補助費等及び公債費が減となり、全体では減少した。比率は前年度から3.6%改善し、この数値は、類似団体平均及び栃木県平均よりともに良好な結果となっている。今後、扶助費や公債費の増が見込まれるが、市税の確保に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.99人]

類似団体内順位 14/19 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

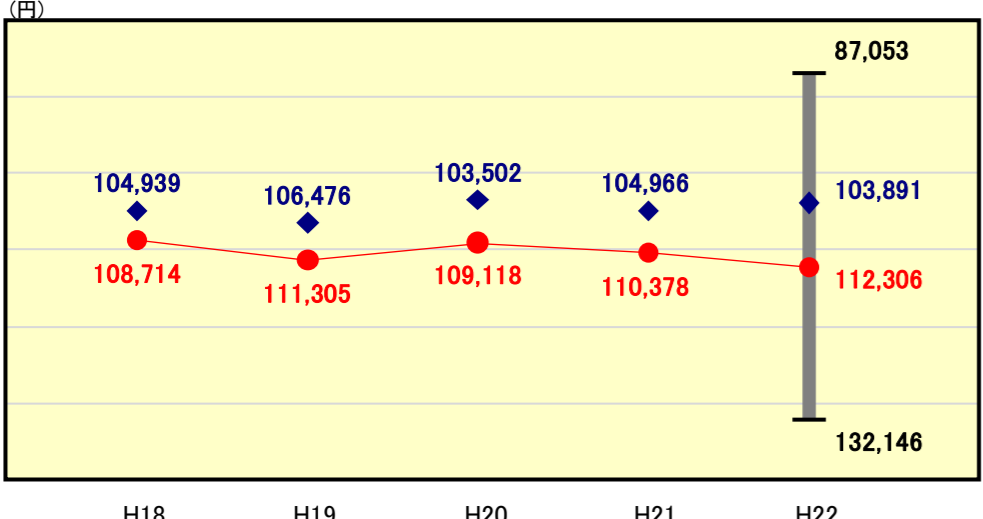


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併の影響により、類似団体平均及び栃木県平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づく職員削減を進めていくが、市民サービスの低下を招かないよう配慮するとともに、佐野市総合計画に合わせた柔軟で効率的な執行体制を確保し、組織機構の見直しを図り、適正な人員配置を行いながら、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,306円]

類似団体内順位 13/19 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

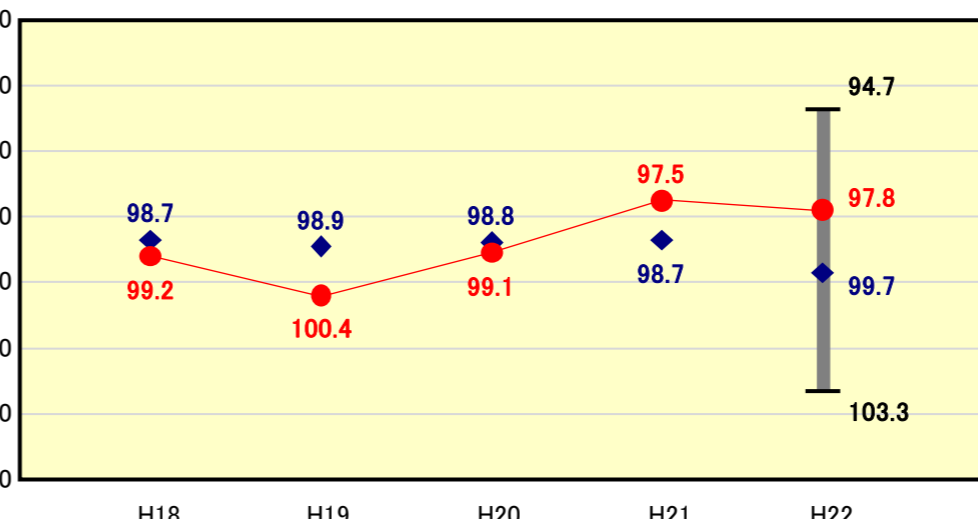


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費合計額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均及び栃木県平均を上回っている。
 1つ目の要因は人件費であり、引き続き定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、人件費抑制を図っていく。
 2つ目の要因としては維持補修費である。合併により類似施設が複数あり、施設の多くが老朽化していることから、維持補修費が増加傾向にある。今後、施設の統廃合を進め、維持補修費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]

類似団体内順位 3/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動等により、類似団体平均及び全国市平均を下回っている。平成21年度より初任給の引き下げを実施しているが、今後も給与適正化に努める。

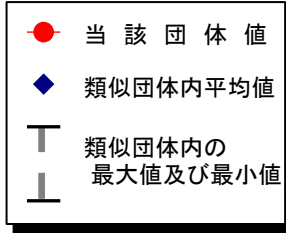
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

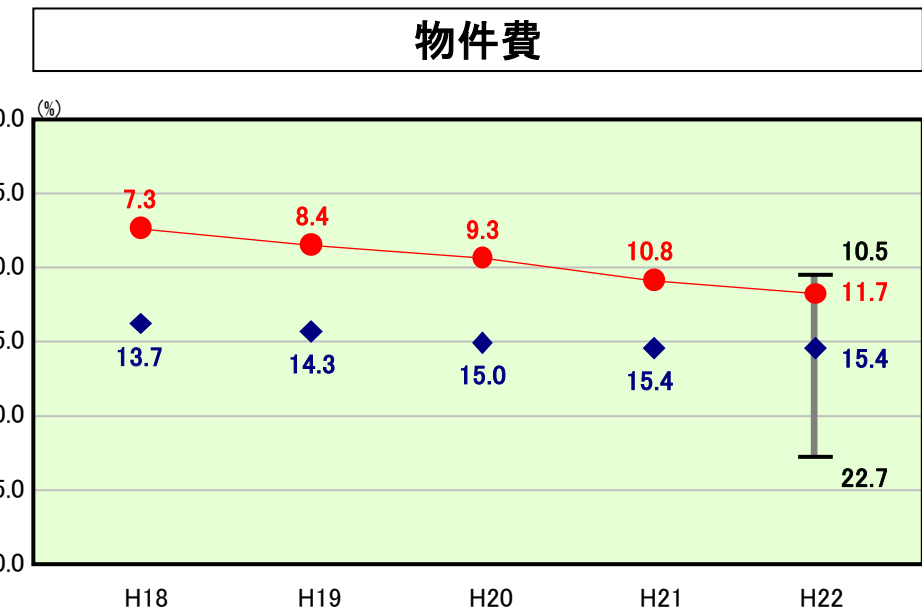
栃木県佐野市

経常収支比率の分析

人口	122,229人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	356.07	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	45,439,678	千円	実質公債費比率	8.2%
歳出総額	43,126,671	千円	将来負担比率	49.6%
実質収支	1,590,070	千円		
標準財政規模	27,096,670	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
地方債現在高	40,492,917	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2

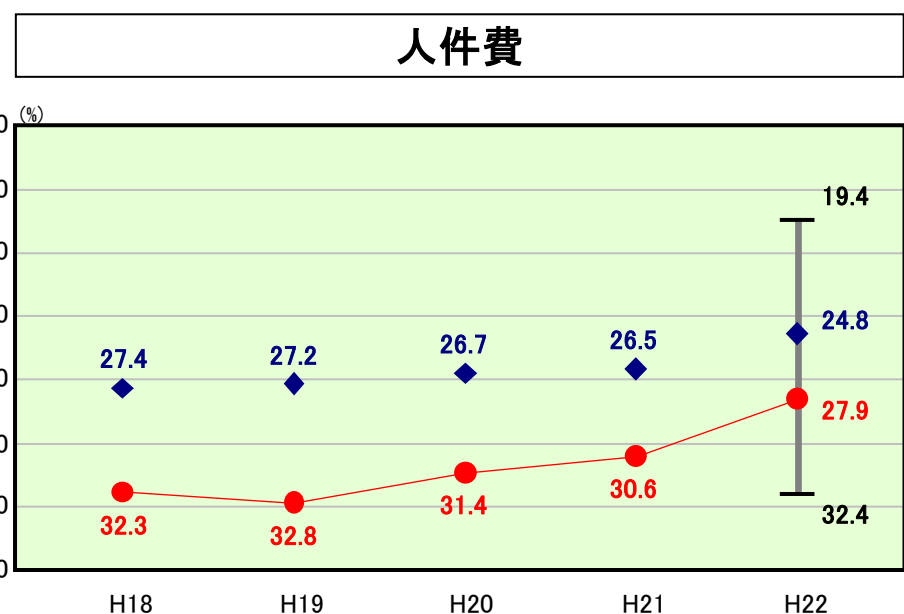


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



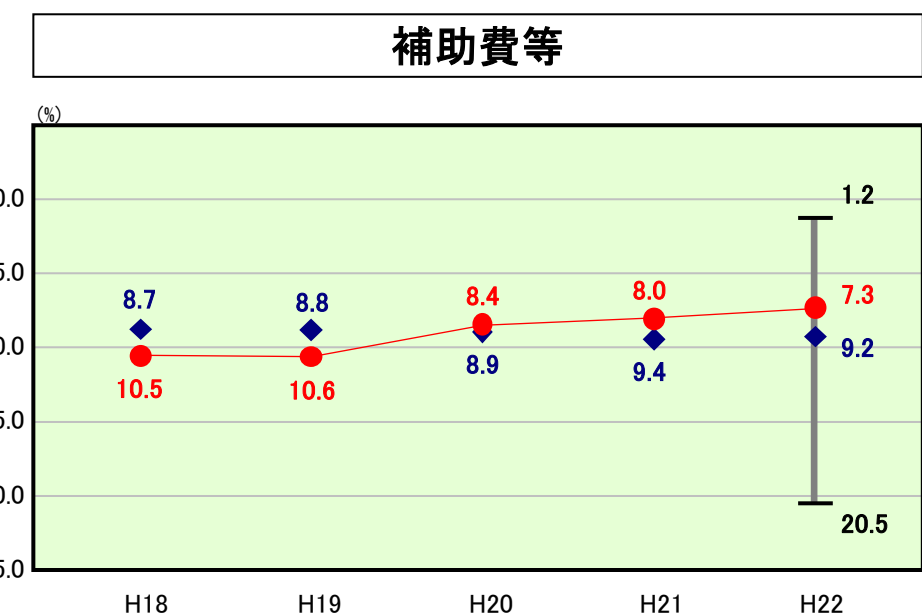
類似団体内順位 2/19 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費の数値は、類似団体平均および栃木県平均をともに下回っているが、上昇傾向にある。これは指定管理者の導入により、人件費等から指定管理料としての物件費にシフトがされているためである。今後も、事務事業の見直しや経費削減を進め、コスト低減に努めていく。



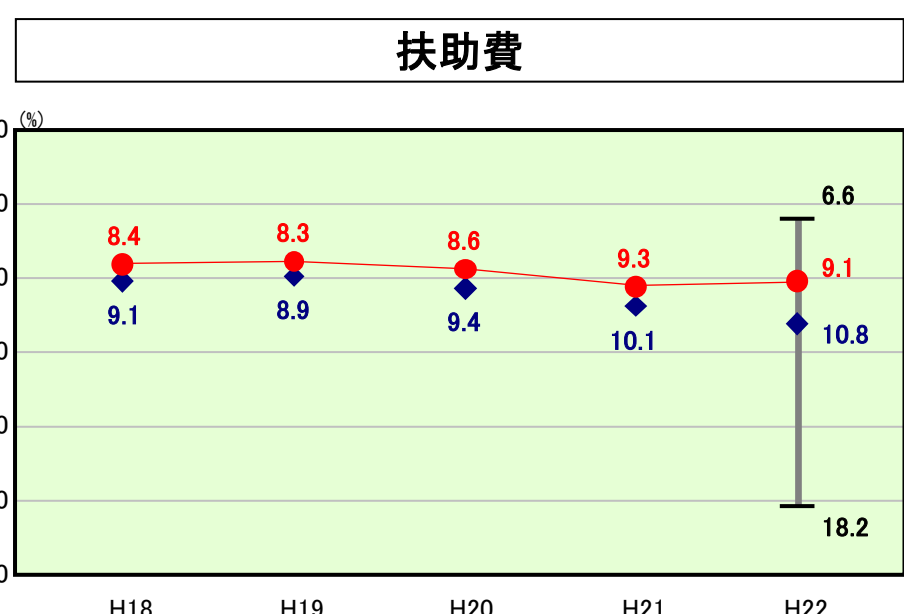
類似団体内順位 15/19 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費の率が上がっているため、引き続き定員適正化計画に基づき、改善を図っていく。具体的には、新規採用の抑制(退職者数の1/2不補充)により、平成22年4月1日現在の職員数875(普通会計)を平成27年4月1日の職員数802人(普通会計)に削減し、人件費抑制に努める。



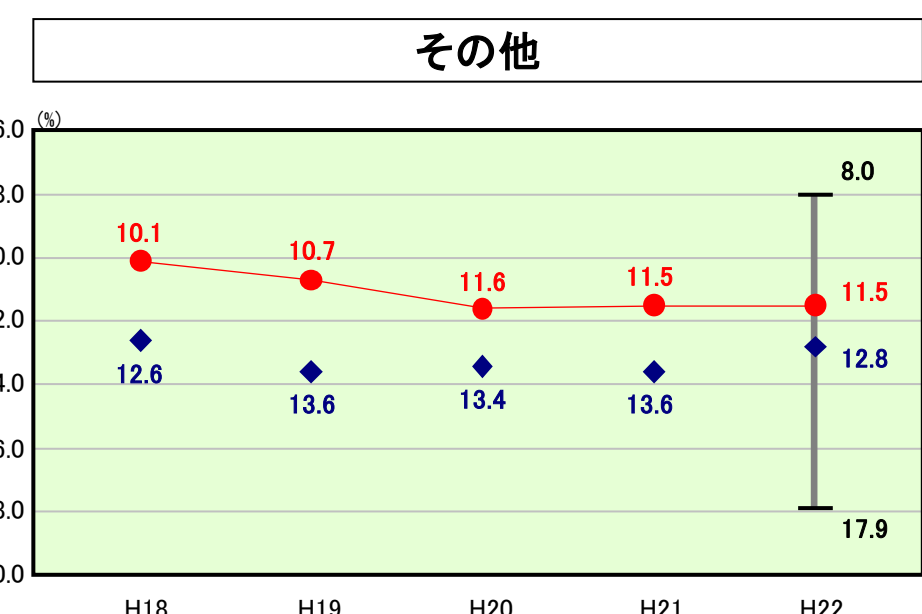
類似団体内順位 7/19 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
補助費等の数値は、類似団体平均及び栃木県平均をともに下回っている。佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を踏まえ策定した補助金等見直し計画に基づき、各種団体等に対する補助金等について、行政として対応すべき必要性や目的、成果、効果等を十分に検証し、見直しを行っていくことで、健全財政の堅持に努める。



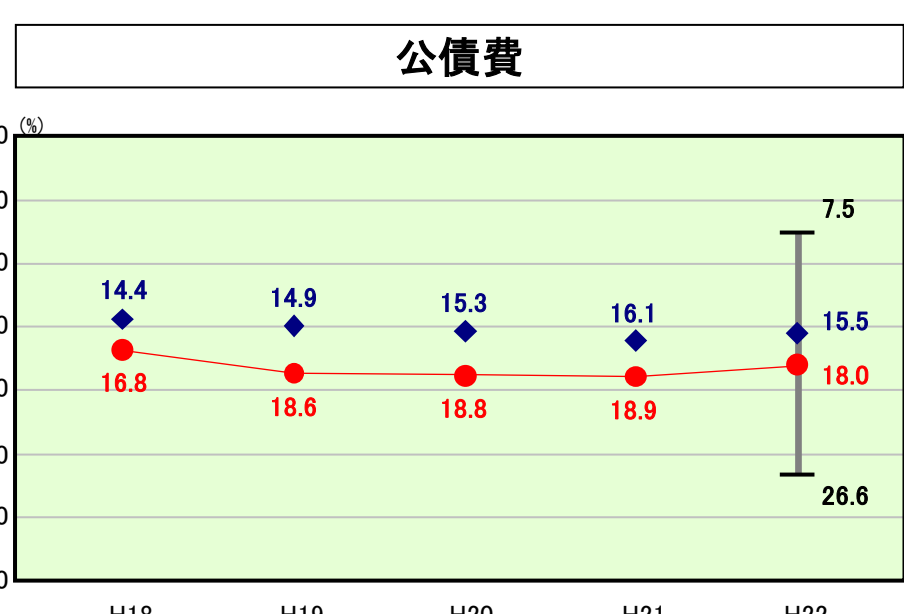
類似団体内順位 6/19 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均は下回っているが、栃木県平均は上回っており、上昇傾向にある。今後、単独の各種手当への特別加算等について見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



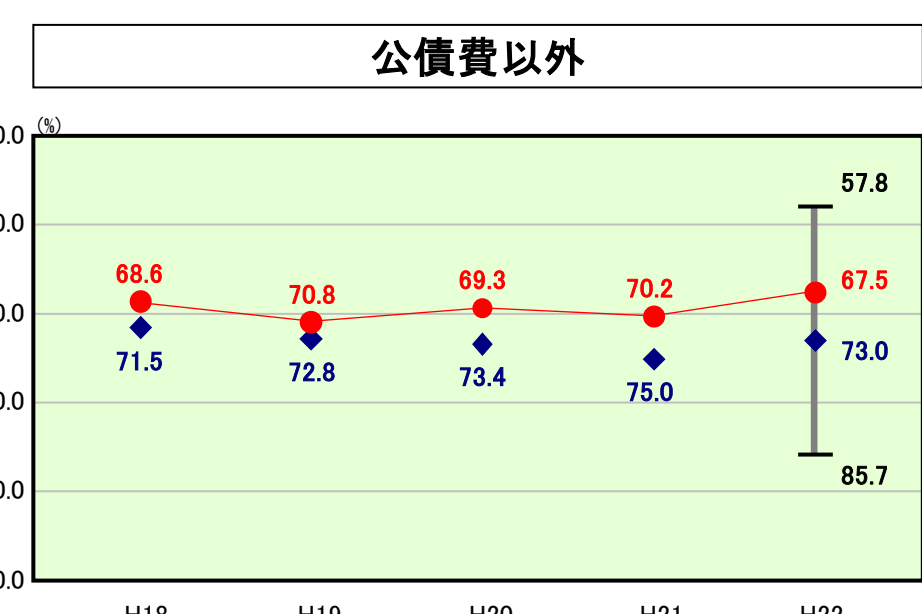
類似団体内順位 7/19 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均及び栃木県平均を下回っている。特別会計繰出金については、高齢化に伴う介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計へ繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧される。特別会計については、収入の確保に努め、財政基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を減らしていくように努める必要がある。



類似団体内順位 15/19 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
平成19年度より合併特例事業債の償還が本格的に始まり、公債費に係る数値は類似団体平均及び栃木県平均を上回っている。今後、大型事業が予定されているため、引き続き高い数値で推移することが見込まれるため、行政評価等により事業の選択と集中を図る中で、真に必要な事業にのみ地方債を発行し、市債の新規発行抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。



類似団体内順位 4/19 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

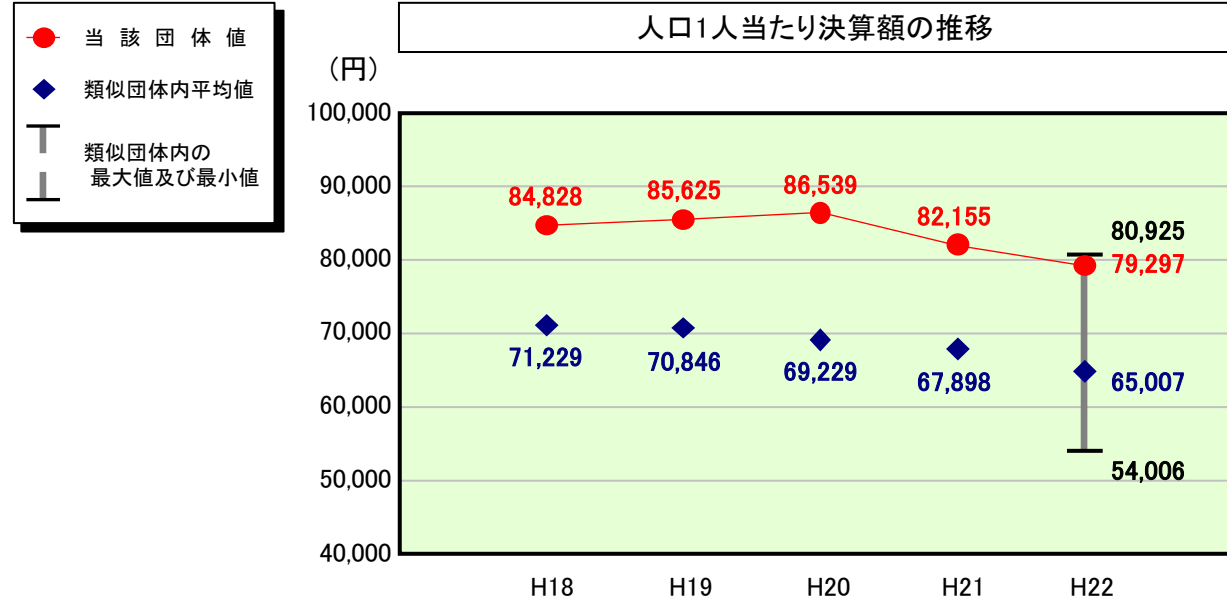
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均及び栃木県平均を下回っている。しかしながら、中長期的視点での計画的な財政運営を行うため、歳入内容の見直しと市税等の歳入の確保に努め、特別会計や企業会計及び第三セクターを含めた本市全体の健全財政の運営に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



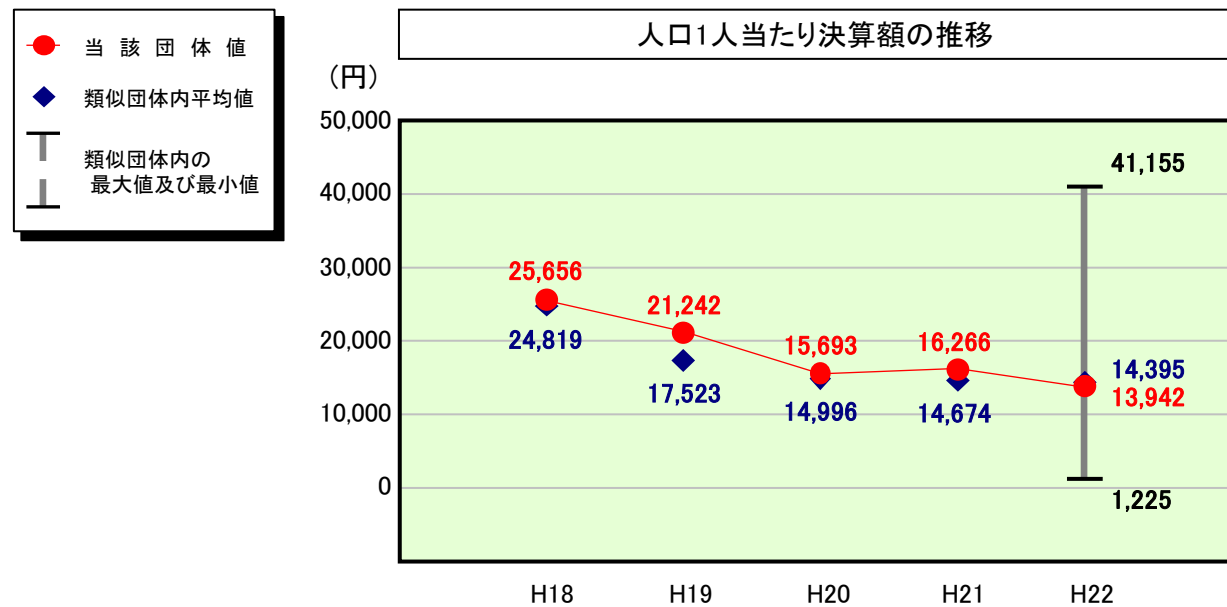
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,666,208	70,901	60,671	16.9
賃金(物件費)	122,426	1,002	4,209	▲76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	920,516	7,531	3,658	105.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	318,350	2,605	1,069	143.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	459,824	3,762	2,321	62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,660	971	1,539	▲36.9
▲退職金	▲913,597	▲7,474	▲8,460	▲11.7
合計	9,692,387	79,297	65,007	22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	6.40	0.59
ラスパイレス指数	97.8	99.7	▲1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

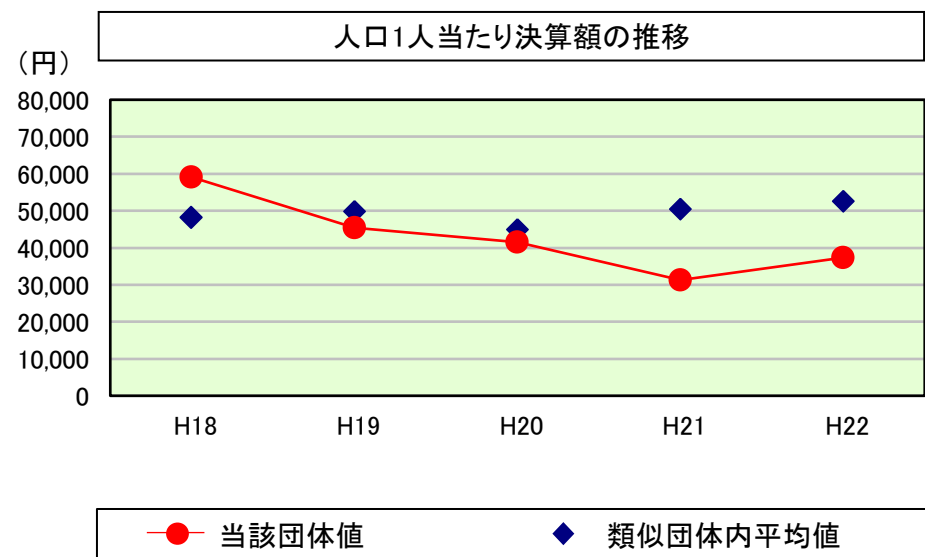


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,235,869	42,837	33,990	26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,345,154	11,005	12,552	▲12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	190,971	1,562	2,489	▲37.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	188,408	1,541	1,156	33.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲1,292,521	▲10,575	▲9,240	14.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,963,800	▲32,429	▲26,563	22.1
合計	1,704,081	13,942	14,395	▲3.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

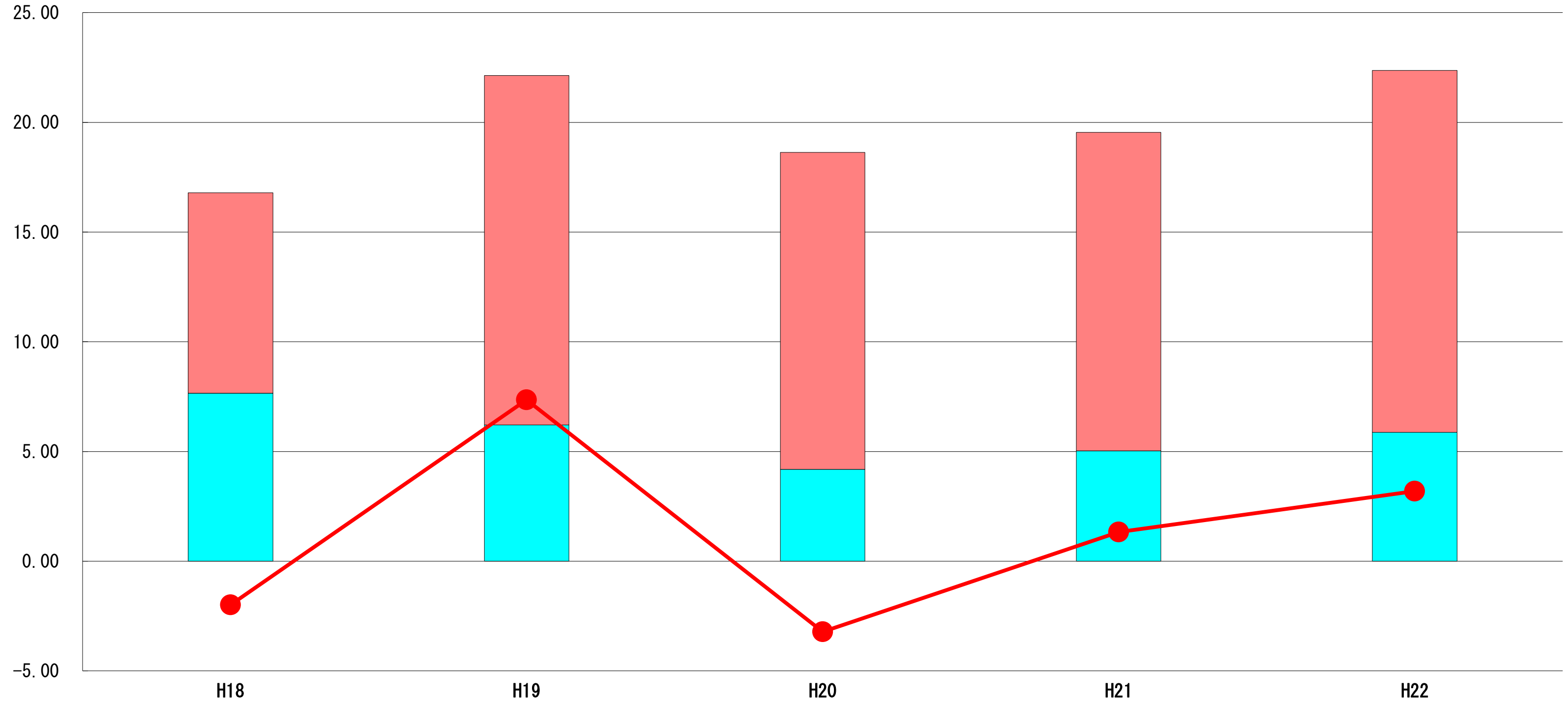
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,360,634	59,052	▲11.1	48,150	▲3.6	▲7.5
うち単独分	5,216,260	41,848	45.1	32,255	▲0.7	45.8
H19	5,627,638	45,365	▲23.2	49,827	3.5	▲26.7
うち単独分	4,877,925	39,321	▲6.0	32,724	1.5	▲7.5
H20	5,115,062	41,487	▲8.5	44,924	▲9.8	1.3
うち単独分	3,999,581	32,439	▲17.5	28,941	▲11.6	▲5.9
H21	3,842,364	31,286	▲24.6	50,453	12.3	▲36.9
うち単独分	3,188,701	25,963	▲20.0	30,868	6.7	▲26.7
H22	4,569,682	37,386	19.5	52,576	4.2	15.3
うち単独分	2,916,516	23,861	▲8.1	32,266	4.5	▲12.6
過去5年間平均	5,303,076	42,915	▲9.6	49,186	1.3	▲10.9
うち単独分	4,039,797	32,686	▲1.3	31,411	0.1	▲1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.14	15.92	14.44	14.52	16.50
 実質収支額		7.65	6.21	4.19	5.03	5.87
 実質単年度収支		▲ 1.99	7.35	▲ 3.22	1.33	3.19

分析欄

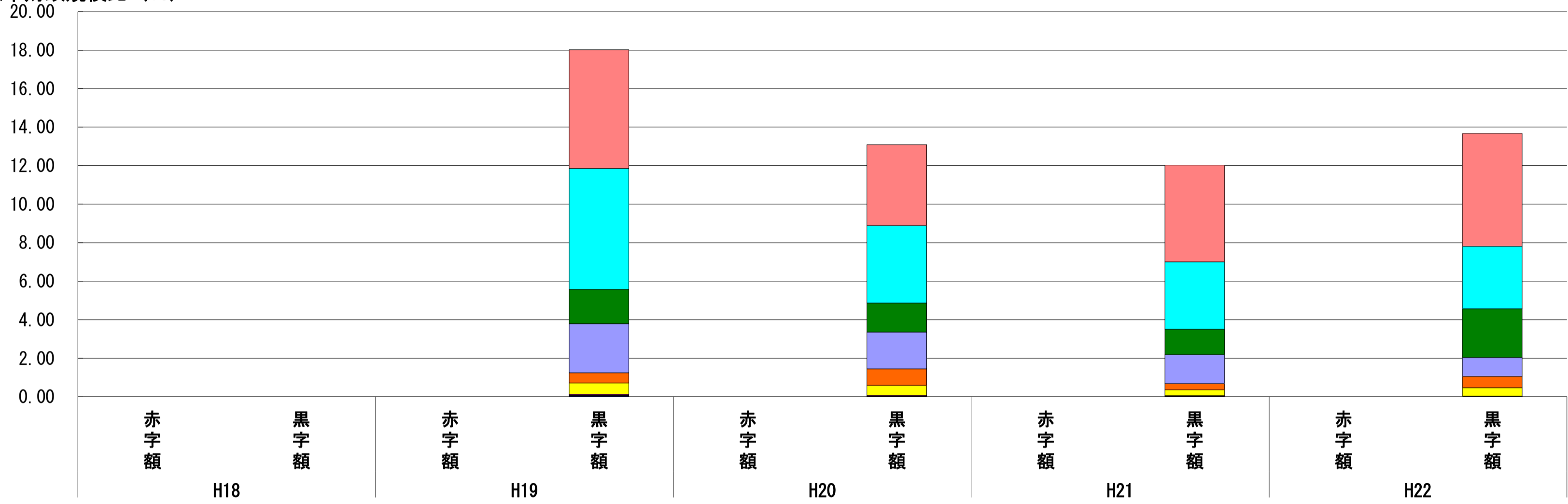
平成21年度より、財政調整基金残高、実質収支及び実質単年度収支は増加傾向にある。その主な要因としては、平成20年度補正予算から実施された国の緊急経済対策による臨時交付金により、大規模な建設事業等が地方債の発行や財政調整基金取崩しを行わず実施できたことが挙げられる。また、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、徹底した事務事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出予算への転換を進めてきたことも要因である

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県佐野市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.17	4.19	5.03	5.87
水道事業会計		-	6.28	4.03	3.49	3.24
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		-	1.78	1.51	1.31	2.54
病院事業会計		-	2.54	1.91	1.51	0.98
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		-	0.53	0.86	0.33	0.58
公共下水道事業特別会計		-	0.59	0.52	0.30	0.44
農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.04	0.03	0.02
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		-	0.03	0.02	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.04	0.01	0.03	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率は発生していない。しかしながら、一般会計からの各会計への繰出金は増加傾向にあり、今後、繰出金対象会計の収入確保を念頭に置き、繰出し額を減少させるようにしていかなければならない。

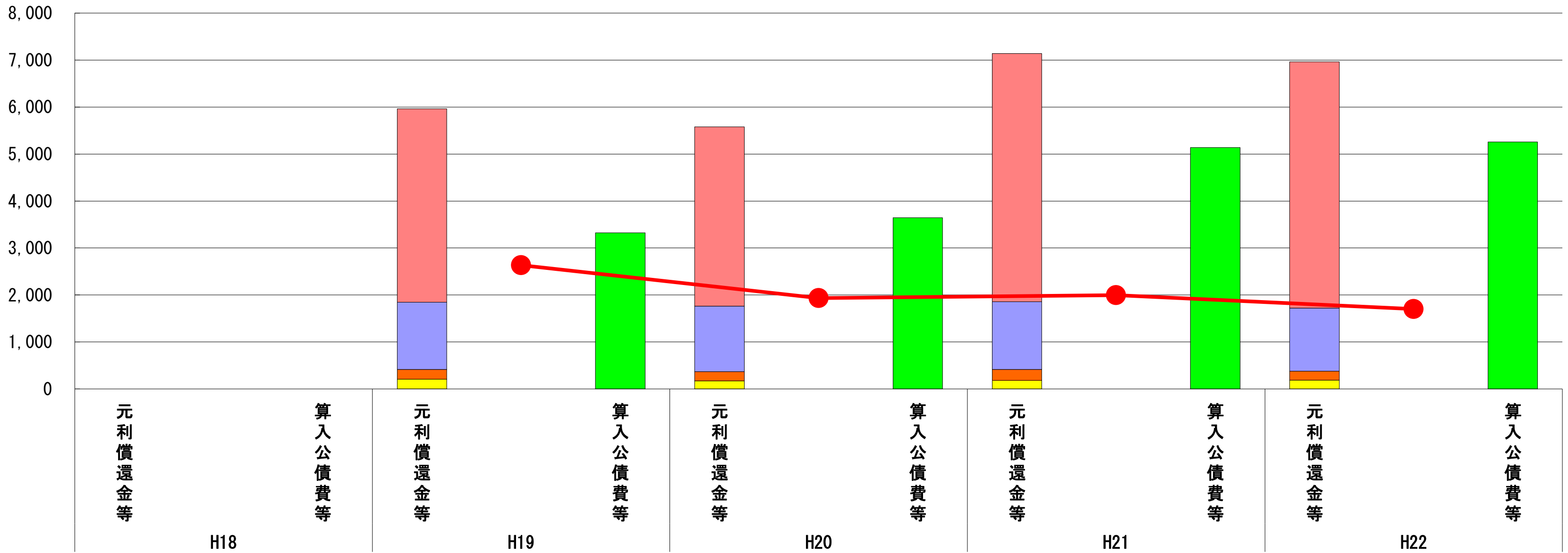
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,115	3,817	5,279	5,236	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,430	1,392	1,443	1,345	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	208	198	231	191	
	債務負担行為に基づく支出額	-	208	172	184	188	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,326	3,645	5,140	5,256	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,635	1,934	1,997	1,704	

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均8.2%となり、類似団体平均と同率となり、年々減少傾向にある。
 元利償還金の額は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還が本格的に始まったが、補償金免除繰上償還による低金利の地方債への借換えの効果や、国の緊急経済対策による臨時交付金を普通建設事業に充当し、地方債の発行を抑制したことなどにより減となった。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公共下水道事業事業会計等の元利償還金が減となったことに伴い減少している。
 普通交付税に措置される算入公債費については、合併特例事業債や臨時財政対策債の償還が本格的に始まったことに比例して増加傾向にある。

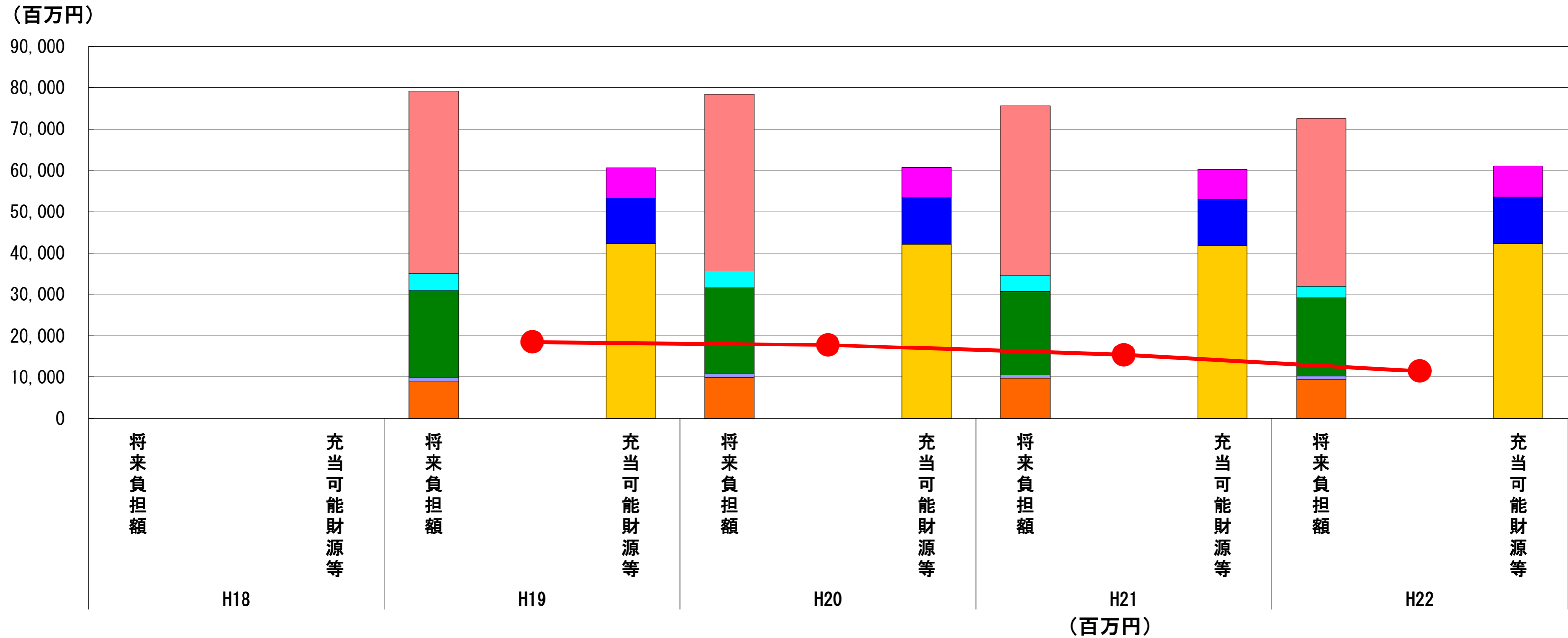
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県佐野市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,125	42,776	41,153	40,493	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,066	4,000	3,727	2,862	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,152	20,883	20,323	18,945	
	組合等負担等見込額	-	957	870	729	718	
	退職手当負担見込額	-	8,818	9,863	9,705	9,484	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	7,288	7,299	7,262	7,475	
	充当可能特定歳入	-	11,097	11,268	11,235	11,259	
	基準財政需要額算入見込額	-	42,215	42,077	41,729	42,278	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	18,517	17,746	15,410	11,491	

分析欄

将来負担比率は49.6%となり、対前年比18.2ポイント減少し類似団体平均を0.4ポイント下回った。

地方債現在高については、国の緊急経済対策による臨時交付金を普通建設事業へ充当したことにより地方債の発行を抑制できたことや、事業の選択と集中を進めたことにより減少しており、その他の将来負担額についても全体的に減少の傾向がある。基準財政需要額算入見込額については、算入率の低い地方債の償還が終了し、算入率の高い合併特例事業債や臨時財政対策債の地方債残高が増となっていることにより増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。